

平成 2 9 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 29 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 29 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,635,869 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		565,319
	1 使用料	565,317
	2 手数料	2
2 国庫支出金		344,850
	1 国庫補助金	344,850
3 県支出金		694,069
	1 県負担金	690,189
	2 県補助金	3,880
4 財産収入		204,581
	1 財産運用収入	153,398
	2 財産売払収入	51,183
5 繰入金		2,464,757
	1 他会計繰入金	2,464,757
6 諸収入		23,193
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	23,192
7 市債		2,339,100
	1 市債	2,339,100
歳 入 合 計		6,635,869

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		3,684,323
	1 管理費	1,185,323
	2 建設費	2,499,000
2 公債費		2,950,546
	1 公債費	2,950,546
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,635,869

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 港湾費	2 建設費	長府地区橋梁改良事業 (第2期)	472,000	29	32,000
				30	220,000
				31	220,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	359,700	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	518,200	同上		
環境整備事業債	84,600	同上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	59,000	同上		
荷役機械建設事業債	983,500	同上		
本港地区上屋改修事業債	75,500	同上		
旅客上屋整備事業債	34,600	同上		
港湾整備事業債	224,000	同上		
計	2,339,100			

平成 2 9 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	565,319	8.5	569,344	9.9	4,025	99.3
2 国庫支出金	344,850	5.2	262,100	4.6	82,750	131.6
3 県支出金	694,069	10.5	701,860	12.3	7,791	98.9
4 財産収入	204,581	3.1	209,565	3.7	4,984	97.6
5 繰入金	2,464,757	37.1	2,547,154	44.5	82,397	96.8
6 諸収入	23,193	0.4	131,204	2.3	108,011	17.7
7 市債	2,339,100	35.2	1,300,000	22.7	1,039,100	179.9
歳入合計	6,635,869	100.0	5,721,227	100.0	914,642	116.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国庫支出金	市債	その他	
1 港湾費	3,684,323	55.5	2,593,949	45.3	1,090,374	142.0	448,512	2,115,100	1,120,711	
2 公債費	2,950,546	44.5	3,126,278	54.7	175,732	94.4	590,407	224,000	2,136,139	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳 出 合 計	6,635,869	100.0	5,721,227	100.0	914,642	116.0	1,038,919	2,339,100	3,257,850	

(2) 歳入

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	使用料及び手数料	565,319	569,344	4,025			
	1 使用料	565,317	569,342	4,025			
	1 港湾使用料	565,317	569,342	4,025	1 港湾施設使用料	428,889	<ul style="list-style-type: none"> ・けい留岸壁及び物揚場使用料 98,120 ・棧橋使用料 2,392 ・上屋使用料 102,769 ・荷さばき地使用料 144,452 ・荷役機械使用料 17,495 ・旅客施設使用料 59,400 ・港湾環境整備施設使用料 315 ・野積場使用料 3,946
					2 土地使用料	64,599	・港湾施設用地使用料
					3 船舶給水料	12,409	・船舶給水料
					4 入港料	14,056	・入港料
					5 水域占用料	45,363	・水域占用料
					6 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2 手数料	2	2				
	1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	<ul style="list-style-type: none"> ・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2	国庫支出金	344,850	262,100	82,750			
	1 国庫補助金	344,850	262,100	82,750			
	1 港湾費国庫補助金	344,850	262,100	82,750	1 総務費補助金	52,250	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 104,500千円の1/2
					2 維持改良費補助金	16,000	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 16,000千円の1/2 8,000 対象額 24,000千円の1/3 8,000
					3 改修事業費補助金	149,600	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 対象額 231,000千円の5/10 115,500 対象額 102,300千円の1/3 34,100
					4 海岸保全施設整備事業費補助金	41,500	・社会資本整備総合交付金 対象額 83,000千円の1/2
					5 環境整備事業費補助金	85,500	・社会資本整備総合交付金 対象額 171,000千円の5/10
3	県支出金	694,069	701,860	7,791			
	1 県負担金	690,189	698,034	7,845			
	1 港湾費県負担金	690,189	698,034	7,845	1 港湾施設負担金	690,189	・港湾施設負担金
	2 県補助金	3,880	3,826	54			
	1 港湾統計調査費県補助金	588	588		1 港湾統計調査費補助金	588	・港湾統計調査費補助金

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	2 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,292	3,238	54	1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	3,292	・海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 4,703千円の7/10
4	財産収入	204,581	209,565	4,984			
	1 財産運用収入	153,398	165,895	12,497			
	1 財産貸付収入	153,398	165,895	12,497	1 土地貸付収入	151,009	・土地貸付 52件
					2 建物貸付収入	2,389	・建物貸付 14件
	2 財産売払収入	51,183	43,670	7,513			
	1 不動産売払収入	51,183	43,670	7,513	1 土地売払収入	51,183	・土地売払収入
5	繰入金	2,464,757	2,547,154	82,397			
	1 他会計繰入金	2,464,757	2,547,154	82,397			
	1 一般会計繰入金	2,464,757	2,547,154	82,397	1 一般会計繰入金	2,464,757	・一般会計繰入金
6	諸収入	23,193	131,204	108,011			
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
	1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2 雑入	23,192	131,203	108,011			
	1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
	2 雑入	23,191	131,202	108,011	1 実費弁償金	1,835	・実費収入
					2 雑入	21,356	・雑入 施設管理等分担金 16,404 指定管理者受入金 4,836 自動販売機売上手数料 116
7	市債	2,339,100	1,300,000	1,039,100			
	1 市債	2,339,100	1,300,000	1,039,100			
	1 港湾事業債	2,339,100	1,300,000	1,039,100	1 改修事業債	359,700	・港湾施設改修事業債 対象額 347,000千円の内 177,500 ・国直轄事業負担金債 対象額 202,500千円の内 182,200
					2 海岸保全施設整備事業債	518,200	・海岸保全施設整備事業債 対象額 88,300千円の内 42,100 ・国直轄事業負担金債 対象額 529,000千円の内 476,100
					3 環境整備事業債	84,600	・環境整備事業債 対象額 179,600千円の内
					4 新港地区ふ頭用地整備事業債	59,000	・新港地区ふ頭用地整備事業債 対象額 59,000千円の全額
					5 荷役機械建設事業債	983,500	・荷役機械建設事業債 対象額 983,500千円の全額

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6 本港地区上屋改修事業債	75,500	・本港地区上屋改修事業債 対象額 75,500千円の全額
						7 旅客上屋整備事業債	34,600	・旅客上屋整備事業債 対象額 34,600千円の全額
						8 港湾整備事業債	224,000	・港湾整備事業債 対象額 224,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
1	港湾費	3,684,323	2,593,949	1,090,374	448,512	2,115,100	1,120,711					
	1 管理費	1,185,323	1,081,249	104,074	146,112		1,039,211					
	1 委員会費	1,183	1,423	240			1,183	1 報酬	276	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人	
								9 旅費	816	・費用弁償 281 ・普通旅費 535	・下関港地方港湾審議会 委員 17人	
								11 需用費	10	・食糧費		
								12 役務費	10	・通信運搬費		
								14 使用料及び賃借料	71	・有料道路通行料		
	2 総務費	957,553	883,667	73,886	97,042		860,511	1 報酬	1,643	・非常勤職員	・一般管理業務 834,698	
								2 給料	129,630	・一般職給	一般職 33人	
								3 職員手当等	82,318	・扶養手当 5,142 ・住居手当 4,791 ・通勤手当 5,765 ・単身赴任手当 912 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 4,778 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 4,920 ・期末勤勉手当 51,789 ・児童手当 4,000	・非常勤職員 1人 ・航路誘致集貨対策業務 59,282 ・新港地区整備事業推進業務 63,573	
								4 共済費	50,921	・共済組合負担金 50,332 ・互助会負担金 306 ・健康保険料 95 ・社会保険料 188		
								8 報償費	470	・報償金		
								9 旅費	7,765	・費用弁償 1,440 ・普通旅費 6,271 ・管内旅費 54		
								11 需用費	85,989	・消耗品費 2,342 ・燃料費 3,441 ・食糧費 168 ・印刷製本費 487 ・光熱水費 75,277 ・修繕料 4,274		
								12 役務費	4,005	・通信運搬費 1,376 ・広告料 515 ・手数料 817 ・筆耕翻訳料 144 ・保険料 1,153		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								13 委託料	494,267	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・測量委託 ・イベント開催委託 ・看板等物品作製委託 ・資料作成委託 ・収納委託 ・VHF通信委託 ・信号通報委託 ・船舶接岸委託 ・上屋管理運営委託 ・コンテナターミナル管理運営委託 ・集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	32,505	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借上料 25,223 ・会場借上料 50 ・機械設備借上料 5,445 ・自動車借上料 293 ・有料道路通行料 244 ・駐車場使用料 12 ・電柱使用料 65 ・テレビ受信料 93 ・下水道使用料 1,080 		
								18 備品購入費	1,344	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用器具費 		
								19 負担金補助及び交付金	28,696	<ul style="list-style-type: none"> ・会議出席負担金 252 ・電波利用料負担金 22 ・施設管理費負担金 213 ・日本港湾協会負担金 510 ・全国市長会港湾都市協議会負担金 27 ・港湾EDIシステム負担金 504 ・関税協会負担金 48 ・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 ・関門水先業務協議会負担金 50 ・九州運輸振興センター負担金 90 		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・西部海難防止協会負担金 72 ・海上保安協会負担金 30 ・日本外航客船協会負担金 100 ・九州北部小型船安全協会負担金 20 ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協会負担金 60 ・ウォーターフロント開発協会負担金 50 ・国際港湾交流協力会負担金 300 ・国際港湾協会負担金 200 ・港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・鉄道貨物協会負担金 18 ・新港地区利用事業費補助金 23,000 ・下関港利用促進補助金 3,000 		
	3 維持改良費	226,587	196,159	30,428	49,070		177,517	27 公課費 38,000	消費税			
								11 需用費 17,211	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 279 ・光熱水費 5,600 ・修繕料 11,332 		・港湾施設維持改良業務	
								12 役務費 133	手数料			
								13 委託料 144,412	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理委託 ・環境整備委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・補修委託 ・計画策定委託 			
								14 使用料及び賃借料 410	下水道使用料			
								15 工事請負費 64,421	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備工事 ・浚渫工事 			
2	建設費	2,499,000	1,512,700	986,300	302,400	2,115,100	81,500					
	1 改修事業費	549,500	510,200	39,300	169,000	359,700	20,800	2 給料 7,000	一般職給		一般職 2人	
								3 職員手当等 3,300	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 600 ・期末勤勉手当 2,700 		・港湾施設整備事業	347,000
								7 賃金 328	季節雇用		本港地区	
								9 旅費 224	普通旅費		長府地区	
								11 需用費 623	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 323 ・燃料費 300 		・国直轄事業	202,500
								12 役務費 200	通信運搬費		新港地区	
											西山地区	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								13 委託料	9,900	・工事委託		
								14 使用料及び賃借料	1,925	・機械設備借上料 ・有料道路通行料	1,917 8	
								15 工事請負費	320,400	・施設整備工事		
								18 備品購入費	100	・庁用器具費 ・図書費	50 50	
								19 負担金補助及び交付金	202,500	・国直轄事業費負担金		
								22 補償補填及び賠償金	3,000	・補償金		
	2 海岸保全施設整備事業費	617,300	616,600	700	43,600	518,200	55,500	2 給料	2,800	・一般職給		一般職 1人
								3 職員手当等	1,200	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	200 1,000	・高潮対策事業 山陽地区
								7 賃金	528	・季節雇用		・国直轄事業 山陽地区
								9 旅費	51	・普通旅費		
								11 需用費	339	・消耗品費		
								14 使用料及び賃借料	382	・機械設備借上料		
								15 工事請負費	83,000	・施設整備工事		
								19 負担金補助及び交付金	529,000	・国直轄事業費負担金		
	3 環境整備事業費	179,600	106,400	73,200	89,800	84,600	5,200	2 給料	4,400	・一般職給		一般職 1人
								3 職員手当等	2,000	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	300 1,700	・緑地整備事業 新港地区
								7 賃金	650	・季節雇用		
								9 旅費	26	・普通旅費		
								11 需用費	1,372	・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料	493 500 379	
								12 役務費	46	・保険料		
								15 工事請負費	171,000	・施設整備工事		
								18 備品購入費	50	・図書費		
								27 公課費	56	・自動車重量税		
	4 新港地区ふ頭用地整備事業費	59,000		59,000		59,000		2 給料	1,500	・一般職給		・新港地区ふ頭用地整備事業 新港地区
								3 職員手当等	800	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	200 600	
								11 需用費	600	・消耗品費 ・燃料費	500 100	
								12 役務費	100	・通信運搬費		
								13 委託料	16,000	・工事委託		
								15 工事請負費	40,000	・施設整備工事		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
	5	荷役機械建設事業費	983,500	16,000	967,500		983,500		2 給料	5,000	・一般職給	・荷役機械建設事業 新港地区 1人	
								3 職員手当等	2,700	・時間外勤務手当 800 ・期末勤勉手当 1,900			
								9 旅費	340	・普通旅費			
								11 需用費	103	・消耗品費			
								12 役務費	600	・通信運搬費			
								13 委託料	6,503	・監理委託			
								14 使用料及び賃借料	1,257	・自動車借上料			
								15 工事請負費	966,997	・施設整備工事			
	6	上屋改修事業費	75,500		75,500		75,500		2 給料	1,700	・一般職給	・本港地区上屋改修事業 本港地区	
								3 職員手当等	1,100	・時間外勤務手当 300 ・期末勤勉手当 800			
								11 需用費	600	・消耗品費 500 ・燃料費 100			
								12 役務費	100	・通信運搬費			
								15 工事請負費	72,000	・施設整備工事			
	7	旅客上屋整備事業費	34,600	43,000	8,400		34,600		2 給料	700	・一般職給	・国際ターミナル整備事業 本港地区	
								3 職員手当等	500	・時間外勤務手当 200 ・期末勤勉手当 300			
								11 需用費	100	・消耗品費			
								12 役務費	200	・通信運搬費			
								13 委託料	3,100	・工事委託			
		本港ふ頭用地整備事業費		220,500	220,500				15 工事請負費	30,000	・施設整備工事		
2		公債費	2,950,546	3,126,278	175,732	590,407	224,000	2,136,139					
	1	公債費	2,950,546	3,126,278	175,732	590,407	224,000	2,136,139					
		1 元金	2,776,185	2,870,101	93,916	552,651	224,000	1,999,534	28 繰出金	2,776,185	・公債管理特別会計繰出金		
		2 利子	174,361	256,177	81,816	37,756		136,605	28 繰出金	174,361	・公債管理特別会計繰出金		
3		予備費	1,000	1,000				1,000					
	1	予備費	1,000	1,000				1,000					
		1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	18	276		276		276	
	計	18	276		276		276	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	19	2,197		2,197	257	2,454	
	計	19	2,197		2,197	257	2,454	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,921		△ 1,921	△ 257	△ 2,178	
	計	△ 1	△ 1,921		△ 1,921	△ 257	△ 2,178	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費					計	共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	38	1,643	152,730	93,918			248,291	50,902	299,193	報酬支給対象者数 1人		
前 年 度	40		156,398	94,441			250,839	53,734	304,573			
比 較	△ 2	1,643	△ 3,668	△ 523			△ 2,548	△ 2,832	△ 5,380			
※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 ※「共済費」は、報酬支給対象者分を含む					者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当						
	本 年 度	5,142	4,791	5,765	912	5	7,378		216	4,920	60,789	4,000
	前 年 度	5,250	7,254	5,982	768	5	6,948		216	6,216	58,292	3,510
	比 較	△ 108	△ 2,463	△ 217	144		430			△ 1,296	2,497	490

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 3,668	給与改定に伴う増減分	228		給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.80% 2級 0.71% 3級 0.48% 4級 0.12% 5級 0.10% 6級 0.12% 7級 該当無し 8級 0.09% 9級 0.08% 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	487		平均昇給率 1.33% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 3人 3号 0人 4号 32人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 2人 (計 37人)
		その他の増減分	△ 4,383		・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 増減 本年度 38人 増減 0人 計 38人 前年度 40人 増減 0人 計 40人 採用・退職等の状況(28年1月1日以降) ・28年度異動減 △2人
職員手当等	△ 523	条例改正に伴う増減分	2,971	・単身赴任手当の改正分 144 ・期末勤勉手当の改正分 2,827	
		その他の増減分	△ 3,494		・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 332,471
	平均給与月額	円 394,843
	平均年齢	年 月 41 9
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 336,348
	平均給与月額	円 401,133
	平均年齢	年 月 42 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,500
	国 の 制 度	円 146,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 184,800
	国 の 制 度	円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在 職員数 38人	1 級	2	#DIV/0! 5.3
	2 級	6	#DIV/0! 15.8
	3 級	4	#DIV/0! 10.5
	4 級	18	#DIV/0! 47.4
	5 級	2	5.3
	6 級	4	#DIV/0! 10.5
	7 級		#DIV/0!
	8 級	1	#DIV/0! 2.6
	9 級	1	#DIV/0! 2.6
	計	38	#DIV/0! 100.0
	28年 1月 1日現在 職員数 (1人) 39人	1 級	1
2 級		7	17.9
3 級		(1)	(100.0)
4 級		4	10.2
4 級		17	43.6
5 級		2	5.1
6 級		6	15.4
7 級			
8 級		1	2.6
9 級		1	2.6
計	(1) 39	(100.0) 100.0	

※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	97.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	31
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在)	5.3
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

（単位：千円）

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
			年度	年 割 額	左	の 財 源 内 訳								
					特	定 財 源								
					国県支出金	市 債	そ の 他							
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業 (第2期)	29	32,000	15,750	15,300	950			32,000	32,000		6.8	
			30	220,000	110,250	103,500	6,250					220,000		
			31	220,000	110,250	103,500	6,250					220,000		
			計	472,000	236,250	222,300	13,450			32,000	32,000	440,000	6.8	

(過年度議決済分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %	
			年度	年 割 額	左	の 財 源 内 訳									
					特	定 財 源									
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源							
1 港 湾 費	2 建 設 費	長府地区橋梁改良事業	27	156,000	78,750	72,900	4,350		52,700			52,700		9.5	
			28	186,000	94,500	86,400	5,100			289,300			289,300		52.2
			29	212,000	107,275	98,800	5,925				212,000		212,000		38.3
			計	554,000	280,525	258,100	15,375			52,700	289,300	212,000	554,000		100.0
		福浦地区橋梁改良事業	27	85,000	29,700	52,200	3,100		40,800				40,800		18.5
			28	68,000	23,650	41,800	2,550			112,200			112,200		50.8
			29	68,000	23,650	41,800	2,550				68,000		68,000		30.7
			計	221,000	77,000	135,800	8,200			40,800	112,200	68,000	221,000		100.0
		新港地区荷役機械建設事業	27	500				500		500			500		0.1
			28	16,000		16,000				16,000			16,000		1.6
			29	983,500		983,500					983,500		983,500		98.3
			計	1,000,000		999,500	500			500	16,000	983,500	1,000,000		100.0

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	27,293,504	26,389,113	2,339,100	2,774,437	25,953,776
(1) 上 屋 建 設	1,336,497	1,298,125	110,100	82,575	1,325,650
(2) 埋 立 事 業	6,072,957	5,938,291	283,000	446,278	5,775,013
(3) 一 般 補 助	9,776,016	8,800,114	262,100	1,174,433	7,887,781
(4) 直轄事業(港湾)	7,010,668	6,871,608	182,200	853,315	6,200,493
(5) 海岸保全施設整備事業	838,454	802,155	42,100	82,080	762,175
(6) 直轄事業(海岸)	1,907,264	2,329,368	476,100	66,609	2,738,859
(7) 荷役機械建設事業	351,648	281,952	983,500	69,147	1,196,305
(8) 港湾施設整備事業(単独)		67,500			67,500
2 災害復旧債	8,032	6,398		1,748	4,650
(1) 港 湾 施 設	8,032	6,398		1,748	4,650
合 計	27,301,536	26,395,511	2,339,100	2,776,185	25,958,426